

特定非営利活動法人 日本ウイグル協会
会長 イリハム・マハムティ様

標記、弊社社長の吉田宛にいただきました書簡でのお問い合わせにつきましてご回答差し上げます。

3月1日に発行されたThe Australian Strategic Policy Institute (ASPI) のレポートにおいて、エレクトロニクスを含む複数の業界のグローバル企業のサプライチェーン上にある、中国の工場における強制労働のリスクが指摘されました。ASPIの指摘については、真摯に受け止めています。

ソニーは、全ての人の、国際的に認識されている人権を尊重し、支持しています。当社の事業活動、商品、サービスまたはビジネス上の関係が、人権への負の影響を引き起こしたり、助長したりすることがないように、合理的な努力をし、また万一そのような影響が生じた場合には、解消に向けて真摯に行動します。

サプライチェーンの管理については、「ソニーサプライチェーン行動規範」を制定し、サプライヤーとその製造工場において人権の尊重を含む行動規範が遵守されるよう、アセスメント（評価）や改善に向けた指導・支援を行っています。エレクトロニクス製品のサプライチェーンは階層が深く、非常に複雑ですので、サプライチェーン全体を通じた適切な対応を検討していくため、多くの国際企業が加盟している Responsible Business Alliance (RBA) にも加盟し、政府、業界、その他ステークホルダーとも協力しています。今回の指摘についても、このような仕組みを通じて真摯に調査し、取り組んでいきます。

ソニーの責任あるサプライチェーンに関する取り組みの詳細については、サステナビリティレポートを参照ください。

責任あるサプライチェーン

https://www.sony.co.jp/SonyInfo/csr_report/sourcing/

サプライヤーに対する取り組み

https://www.sony.co.jp/SonyInfo/csr_report/sourcing/supplychain/suppliers.html

2020年5月

ソニー株式会社

VP

サステナビリティ推進部